

えたりですが、従業者数、出荷額は、着実に増加しており、特に出荷額は、全国平均を大幅に上回る増加をしています。その結果出荷額の全国シェアは、昭和四十五年の〇・四〇から昭和五十三年には〇・六〇とアップしています。しかし、本県の人口シェア一・四六％に比べますと本県の工業集積は、まだ低水準にあるといえましょう。

産業部門別 工業の状況

次に、産業部門別の工業の状況ですが、昭和四十年代のはじめまで本県工業は、紙、パルプ、セメント、肥料のように木材、石灰石、水などの資源を求めて県内に戦前進出した企業と食料品加工の地場産業によって支えられてきたのですが、最近では昭和四十年代以降誘致した電気、造船、オートバイ、アルミサッシなどの機械金属工業がようやく本格的な操業体制にはいったため、これらの工業が大きなウエイトを占めるようになりま

した。しかし、本県の工業は、まだまだ食料品等の軽工業の占める割合が高いので

昭和五十四年工業統計でみますと、事業所数の八一・六〇％、従業者数で六七・七〇％、出荷額の五八・五〇％が軽工業で占

めていまして、この割合は、全国平均に比べますといずれも大きく上回っており、特に食料品工業は、全国平均の約二倍も大きいのです。

出荷額をみましても食料品工業が全体の二一・七〇％と大きく立って大きく、次いで電気機器関係の九・七〇％、木材と窯業土石八・二〇％、輸送用機器七・九〇％となっており、上位に成長産業である機械部門がぐい込んできています。

昭和四十年工業全体の出荷額の五・五〇であった機械工業は、昭和五十四年に二二・六〇と大幅に伸びており、その間、化学部門の落ち込みがあったものの本県の重化学工業は、着実にシェアを拡大しています。

工業生産性

一事業当り出荷額と従業者一人当り出荷額を全国平均と比べてみますと本県の一事業所当り出荷額は、一億七千万円で全国平均の七七〇％、従業者一人当り出荷額は一千六万五千円で全国平均の六七〇％といずれもかなり下回っています。

また、部門別にみますと、食料品工業の一事業所当り出荷額は、全国平均の四九〇％と半分以下で、これは本県工業の中で大きな割合を占めている食料品工業の規模が小さいことを意味しているわけです。軽工業部門でも繊維、衣服、木

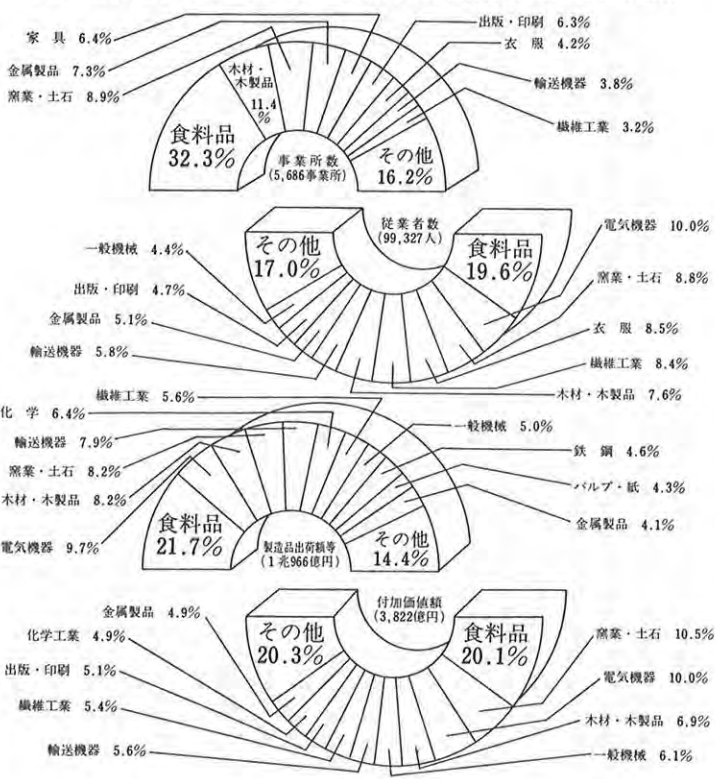
材、パルプ、紙等は全国を上回っています。しかし、昭和四十五年当時比べると工業生産性は大幅に向上していきまして、全国との格差も縮少してきています。

従業者規模から みた県内工業

事業所数五千六百八十六のうち従業者

数三百人未満のいわゆる中小企業は、五千六百五十六で全体の九九・五〇％を占めています。なかでも十八人未満の小規模事業所が全体の六九〇％も占めています。これを全国平均と比較してみますと三百人未満の中小企業の割合は、ほぼ同じですが、小規模事業所については、全国が七六・六〇％と本県を上回っています。従業者の構成比でも、三百人未満の中小企業に働いている人が、全体の八〇・七〇％を占め、全国の七三・一〇％を上回

産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等及び付加価値額の構成比



出荷額についてみますと、三百人未満の中小企業が七二・二〇％を占めているのに対し、全国は五三・三〇％であり、全国に比べ本県は、中小企業が大きな役割を果たしているといえましょう。

企業立地の動向

昭和四十年以降、県が誘致した企業は百九十七社にのぼっていますが、そのうち現在操業している企業は、百五十四社となっております。

これらの誘致企業は、繊維、縫製関係、ICを含む電気機器関係、アルミサッシ等の金属製品、造船、オートバイ、ポルト等の輸送機器関係の企業を中心に進出してきたもので、この誘致企業が本県工業に占める割合は、昭和五十四年度の出荷額で約三六・四〇％、従業者数で二四・八〇％と県経済及び雇用に大きな役割を果たしているのです。

また、これらの企業の進出を年次別にみてみますと、第一次石油ショックの影響が出る昭和四十九年までは、毎年二十社前後の立地をみていきましたが、昭和五十年以降は激減し、特に昭和五十二年は一社の企業誘致も実現しませんでした。しかし、昨年あたりから、企業の新規投資の兆がみられ、昭和五十四年度三社、昭和五十五年は七社の進出がみら

れます。

これら企業の地域的な展開状況は、社会的、自然的諸条件から比較的県北地域に多く立地し、一部が球磨、天草をはじめ県南地域に立地をみています。

新規学卒者の 就職状況

昭和五十五年三月の中学校、高校卒業者の就職状況をみてみますと、まず中学校卒業生ですが、二万八千三十九人のうち就職した者は千五百三十三人で、三・八〇％の就職率となっています。このうち県内に六百七十八人、県外に三百八十三人就職しており、県内の就職割合は六三・六〇％となっております。

県外の就職先は、愛知県が全体の三〇％を占め、次が大阪の二一・二〇％、岐阜二・二〇％と中京、関西方面が大半を占めています。

高校卒では、二万四千七百二十二人の内、九千五百五十一人が就職しています。このうち六三・一〇％が県内に就職し、三六・九〇％が県外就職で、主な就職先は、大阪、愛知、東京、福岡の順となっています。男女別の県外、県内就職状況をみると、女子の県内就職率が六八・四〇％と、男子の五四・八〇％の県内就職率を大幅に上回っています。

中学卒については、昭和五十年以前から県内就職率が県外を上回っていましたが、高校卒は、昭和五十一年まで半数以上が県外に就職していました。最近ようやく県内就職者が県外を上回るようになってきましたが、それでも高校卒男子の県内就職は、女子に比べるとときびしい状況にあるといえましょう。

工業用地と工業用水

本県の工業用地をみますと、現在、県内には、工場立地法に基づく工場適地と農村工業導入促進法に基づく農工地区、合わせて五十箇所、約六百ヘクタールの立地可能面積がありますが、このうち工

業団地として一応整備されているのは、県が造成した有明臨海工業地域の名石浜工業団地と八代臨海工業地域に現在造成中の八代外港工業団地など、数箇所です。いずれも臨海型の工業団地で内陸部には、整備された工業用地は少ない状況です。

また、工業用水については、本県は年間平均して二キロリ以上の降水量があり、豊かな地下水を有していますが、工業用水道も有明地区と八代地区に一日約五万トンの給水能力のものが整備され、両工業用水道とも供給余力は十分あります。なお、この水資源については、本誌四十六号に詳しく述べられていますので詳細は省略します。

本県工業の課題と今後の展望

これまでみてきました本県工業の現状からもおわかりのように本県工業には、多くの課題を抱えています。

そこで県では、現在策定中の県計画でも、県勢発展のため、人間尊重、生活優先の理念のもとに工業の開発を進め、昭和六十五年には、工業製品出荷額を昭和五十四年の約三倍の三兆一千億円を目標としていきたいとしています。

そのために、次のような方針で、均衡のとれた工業開発を進めていきたいと考えているのです。

その一つは、地場企業の育成振興です。二つには、既に進出している企業の経営拡大をはかるということ、三は、企業の誘致、四は、一次製品の加工化ということ、次にもう少し具体的に企業誘